

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 11 日現在

機関番号：27401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23500314

研究課題名(和文) 地域情報化の進展のためのボランティア学生を活用する新しい方法の研究開発

研究課題名(英文) Development of new ways for the development of regional informatization by the volunteer students

研究代表者

津曲 隆 (TSUMAGARI, TAKASHI)

熊本県立大学・総合管理学部・教授

研究者番号：90163881

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円、(間接経費) 330,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、学生ボランティアと地域住民という二つの活動システムの相互作用によって地域情報化に向かう変化を地域に起こす方法としてサービスラーニングに注目したものである。効果的な相互作用が生じる条件を検討した結果、両者をつなぎ、行動に制約を与える媒介構造が重要な役割を果たしていた。また、相互作用は継続的であることが重要であった。学生の継続的な活動によって地域住民の生活を可視化していくことが地域の変革の契機へと繋がっていた。これらの過程を説明する理論モデルをトポロジーを利用して構築した。

研究成果の概要(英文)：We have studied on service learning as a way for developing a community informatization by means of the interaction between the activity systems of local residents and student volunteers. By examining on effective interaction, it was shown that mediated structure connecting the two systems played an important role. Moreover, continuing the interaction was very important. We found that a visualization of the lives of local residents by the ongoing students activities has led to opportunity for change to the local community. A theoretical model to describe these processes was constructed by using the method of topology.

研究分野：情報学フロンティア

科研費の分科・細目：図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：地域情報化 サービス・ラーニング 学生ボランティア 活動理論

## 1. 研究開始当初の背景

地方の疲弊が叫ばれるようになって久しい。少子・高齢化、過疎化で地方の活力は奪われ、大きな問題としてクローズアップされてきている。地方の大学にいとこの点は非常に強く感じるところである。

地方が疲弊するひとつの原因は若者の流失にある。仕事がないという問題以前に、学校を目指し若者が地方から流失している。この状況を明示的に指摘する書物も現れ始めた(西川一誠著「「ふるさと」の発想」岩波新書, 2009年)。特に大学への進学率が50%を超え、ユニバーサル化した時代には、ほとんどの若者が大学のある都市部を目指すのがわが国におけるごく普通のスタイルになっている。この現象が地方の疲弊と直接関係していることは疑いようがない。国内全体で見ると東京に若者が集中していく。一方、地方においては、郡部の若者が大学のある地方都市に集中している。日本国内において若者の都市への局在化パターンはフラクタル構造的な様相を見せている。グローバル化し、知識社会化した現代において、この流れを押し留めることは困難であろう。

この状況で、皮肉なことに、都市に局在化した若者の教材として、主として社会学や建築学分野では地方が目目された。学生たちを地方に派遣し、学生の視点を活用した地域創造に向けた数多くの研究が生まれた。地方から都市に出てきて、都市で外部の目を獲得した学生が、地方の特定の地域に赴き、外部者の視点によって地域の価値(価値を「地域遺伝子」と呼ぶ研究者もいる)の発見に努め、その活動によって地域の活性化に貢献することを目指すものであった。

これは地域の内部の人々の視点と、外部の若者の視点との相互作用で生まれる創発に期待するものであり、地域の共発的発展といった活性化モデルを基盤にする考え方である。ところが、このやり方では、物理的制約のために、学生が地域と持続的な接触を維持することは難しく、そのために活動の発展には一定の限界があった。活動が散発的であるがために、活動自体にPDCAサイクルを組み込むことが難しく、このために活動そのものが発展していかないという問題を抱えているのである。この意味で、大学による地域支援が効果的に機能しているとの実感に乏しく、この問題の解決には継続的に地域に関与していく仕組みを構築していくことがカギになっていた。

## 2. 研究の目的

20代の若者を多数抱える社会装置は大学以外には見当たらない。学生とは大学が保有するきわめてパワフルな資源に他ならない。本研究は、疲弊の著しい地方の活性化のために、大学という社会装置が保有するひとつの資源としての学生に焦点を当て、その資源と地域とを接続し、学生の教育活動と地域

の活性化活動という異種活動を融合する手法の探求を目的とするものである。

近年、ICTツールを活用して地域コミュニティ支援に大学が関わった事例として、地域SNSの運営に大学が関わり地域のコミュニティ活動を支援して一定の成果を収めているものがある。しかし、それは枠組み構築の支援のみで、地域のコミュニケーションの活性化支援の視点が欠けていた。本研究はそこをターゲットにするものである。特に本研究では、地域情報化の進展による地域内コミュニケーションの増加といった観点での地域活性化に焦点を絞り、それを促進していく効果的な手法の開発を目指す。

## 3. 研究の方法

高等教育機関における学生の質の低下が問題視されるようになり、それと並行するように初等・中等教育で普及してきたサービスラーニングの考え方が高等教育機関にも導入されるようになってきている。本研究はこのサービスラーニングの考え方をもとに、大学による新しい地域支援のモデルを確立することを目指すものであり、ICTツールを活用した学生と地域とのコミュニケーションのあり方を探った。

本研究を進めるためにまず平成23年度に、サービスラーニングの考え方に基づいた学生の活動全体についてデザインを行い、地域と学生とが継続的に協調して活動していく準備を行った。地域での活動が可能になった後、サービスラーニングとして実際に学生を投入し、学生の継続的活動の状況を観察して、活動を可能にする条件を明らかにしていた。

平成24年度、25年度には、学生たちによる地域支援活動を継続しつつ、前年度までに得たデータを解析し、サービスラーニングの検証とそれが地域にもたらす効果について参与観察やインタビューを用いて明らかにした。

## 4. 研究成果

学生ボランティアを地域コミュニティに送り出し、その現場で効果的な相互作用が生成され、地域の情報化が進行する状況を長期に観察してきて、いくつかの有用な知見を得ることができた。

学生たちは大学というコミュニティを基礎とする活動システムであり、地域住民は地域コミュニティを基礎とする活動システムである。本研究はサービスラーニングという方法によって、この二つの活動システムを相互作用させ(図1)それを通して地域の情報化を進展させる条件について検討してきた。参与観察を通して、サービスラーニングを促していく分析枠組みについて検討した結果、サービスラーニングとは、ユーリア・エンゲストロームらによる活動理論において、第3世代の活動理論に対応すると考えるのが妥

当であることを示した。

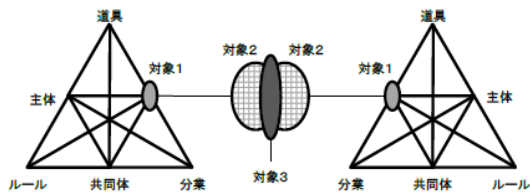


図1 二つの活動システムと相互作用

第3世代の活動理論では、二つの異なる活動システムの相互作用による水平方向の発達を学習と捉える。これは、従来の学習の捉え方は質的に異なる。この意味で、サービラーニングとは、従来の第1、第2世代の垂直方向の発達を対象にした教育手法の延長線上にあるものではなく、質的に異なる新しい教育スタイルとして認識すべきものとなる。

以上、本研究を通して、地域活動というものをサービラーニングとして実践していくとき、それは新しい教育スタイルを教育機関に創発させるものであることを指摘した。

表1 質的に異なる教育スタイル

世代	活動理論	大学教育スタイル
第1世代	道具に媒介された発達	教室における教師を媒介とする学習（個別学習）
第2世代	集団的活動システム	ラーニングコモンズ、アクティブラーニング等を導入した協働学習
第3世代	相互作用する活動システム	サービラーニング

学生たちの活動システムと地域住民から成る活動システムの相互作用によって、新しい学び（水平方向の発達）を促すのがサービラーニングである。しかしながら、二つの活動システムがただあるだけでは活動システムが相互作用して質的に新しい「対象3」を発現させることはない。両者を媒介するヒト・モノ・コトが必要であることが学生たち、そして地域住民の参与観察から明らかになった。両者を媒介する構造を作っておくことで、二つの活動システムは、その構造が制約となり相互作用を促される。それが実は地域活動（本研究では地域の情報化）において本質的な条件設定となる。サービラーニングのデザインにおいてはこの点に配慮することが非常に重要である。

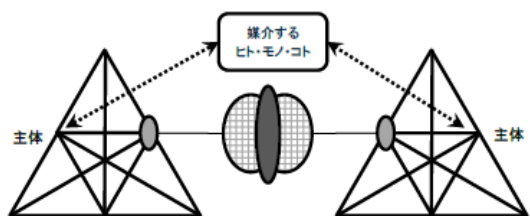


図2 相互作用を媒介するヒト・モノ・コト

本研究においてサービラーニングを実践した2年間に亘って、学生たちは地域住民取材し、地域の今をソーシャルメディアを用いて発信してきた。大学内部にいただけでは感じ得ない真正性によって、学生たちの真剣さは高まり、高い意識レベルのままにボランティアとしての活動を長期に亘って継続でき、それが地域に大きな変革をもたらすことになった。そのことを象徴的に表すエピソードとして、地域住民の代表格である人物が、「学生さんがここに来られるようになり、外からの眼で見られることになり、そのことで私たちは影響を受け、変わりました」と発言していることが挙げられる。地域に自前でコミュニケーションの場を生み出そうという動きが具体的に起きたのである。学生たちはその動きをまた地域住民と一緒にソーシャルメディアによって地域内を意識して情報発信を行っていった。

本研究は、単発的でなく、また散発的でもない、継続的に学生ボランティアが地域に関与していくことで、地域は変わっていくことを示すものである。そうしたことを実現する方法として、本研究で扱ってきた学生ボランティアによるサービラーニングという手法は、地域社会からみて優れたコミュニティ・ソリューションになり得ると言える。

学生の活動を通じた地域住民の変化は、理論的にはアクションリサーチが実践されたと捉えることができる。アクションリサーチの一種として、ユーリア・エンゲストロームが変革のための方法として発達のワークリサーチ（DWR）の中でチェンジラボラーなる具体的な手法を提案している。そこで重要な役割を担うのはミラーである。これは関係者に対する現状認識ツールである。これがうまくいかないと変革にはつながらない。この点は、我々も本研究を通して実験的に確認している（論文として今後発表予定）。この観点からすれば、学生たちが取材と発信という活動を継続して行ったことが、地域住民に対する強力なミラーとして機能したのだと考えられる。

継続的に地域の状況を可視化していく活動をサービラーニングという手法に組込んでおくことで継続性を担保でき、それが地域に変化を促す契機を与える。こうした継続性は商業メディアでは不可能である。

地域の変革には長い時間が必要である。このため、学生ボランティアを活用するには、その継続性が求められることになる。ボランティアの継続性についても本研究を通して一定の知見を得た。ひとつの知見は、前の世代からの引き継ぎという形だけでは、継続性は難しいということであった。単なる引き継ぎでは、無意識にだが、前の学生世代が地域と次の世代との間に入って、それが地域と次の世代との間の壁となって次の世代の自発的動きが妨げられる現象が見られたからである。自発的な動きが見られるようになった

のはその代の学生ボランティアが独自のテーマを得てからであった。これは、活動システムにおけるコミュニティ、ルール、分業、道具などを引き継ぐだけでは不十分で、対象となるテーマはその代の学生ボランティアが活動の目的として独自のものを見出していくことが必要であることを示すものであった。なお、この点についての分析はここまででかなり抽象的なレベルに留まってしまった。活動システムの継続という視点で今後の研究を待ちたい。

本研究では、地域に変革が生まれた過程を理論的に整理する取り組みも行った。この活動を、地域変革を志向したアクションリサーチと見た場合、学生たちは地域活動を記述し、地域住民にそれを可視化していく研究者の役割を担っている。先にも少し触れたが、アクションリサーチの一種として、ユーリア・エンゲストロームらが実践してきたのが発達のワークリサーチ(DWR)である。これは、コミュニケーション過程に着目するものである。言葉が、強力な調整機能を持つからである。地域を変革(従来のシステムの脱構築)していくにも、こうした調整は不可欠となる。学生たちは研究者的立場で地域住民のコミュニケーションを促す役割を担っていた。こうした現象を理論的に捉えておくと、本研究で扱った学生と地域住民との相互作用で生じた地域への変革を一般化する可能性へとつながる。

そこでのコミュニケーションの分析には、従来、シャノンの情報概念を用いるのが主流であったが、本研究では、深谷昌弘と田中茂範による「コミュニケーションダイナミクス理論」を手掛かりに、それに一般設計学を土台にした概念構造モデルを加えて、コミュニケーションを基礎とする合意形成過程の理論モデルを構築した。これは、地域の変革(脱構築的活動)過程の形式理論構築に向けた最初の一步となるものである。

以上、本研究では、学生と地域住民との相互作用(=コミュニケーション過程)を通して変革していく方法として、その具体的事例を提供し、またそれを一般化していくための理論モデルを構築した。大学は、現在の地域の拠点としての期待も大きい。本研究では、大学が地域と関わり具体的な変革へと促していくためのコミュニティ・ソリューションに向けて学生ボランティアを活用する具体的実践の方法とその効果を示し、さらにその理論的意味を明らかにしていくモデルを構築した。本研究の成果は、今後、大学のあり方と地域とのことを考えていく上で、重要な視点を提供するものになるであろう。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

津曲隆、サービスラーニング評価のための分析枠組みに関する考察、熊本県立大学総合管理学会誌「アドミニストレーション」, 19 巻、2013、101-126  
[http://ci.nii.ac.jp/vol\\_issue/nels/AN10469632/ISS0000485508\\_ja.html](http://ci.nii.ac.jp/vol_issue/nels/AN10469632/ISS0000485508_ja.html)

津曲隆、コミュニケーションを基礎とした合意形成過程のモデル化～グループ・ダイナミクスにおける脱構築的活動の形式理論化に向けて～、熊本県立大学総合管理学部創立20周年記念論文集、査読無し、印刷中。

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

津曲 隆 ( TSUMAGARI, Takashi )  
熊本県立大学・総合管理学部・教授  
研究者番号：90163881

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：